

# リーマン・ショックを含む期間における 日本政策金融公庫中小企業事業の新規融資先に関する実証分析

日本政策金融公庫 森岡 功

## 【報告要旨】

リーマン・ショック後、日本政策金融公庫中小企業事業（以下、「公庫」と言う。）は、金融危機対応時のセーフティネットとして積極的に融資を行った。この結果、政策金融の存在感が再認識されたが、実際にどのような役割を果たしたのかを定量的に検証することは、危機が収束し平常時に戻りつつある現時点において、今後の政策金融の役割を議論するうえで、意義が大きいと考える。

本稿<sup>1</sup>では、公庫の融資データ及び企業財務データを使用して、リーマン・ショックを含む期間に公庫が果たした役割を検証する。具体的には、リーマン・ショック後、特に 2009 年度において従来公庫と取引のなかった新規融資先（以下、「新規先」と略す。）が急増したことから、この新規先の企業属性に注目し、どのような企業が新規に公庫と取引を開始していたのか、また、新規先の企業属性はリーマン・ショックの前後で違いがあったのか否かを検証する。更に、公庫との取引の蓄積が企業パフォーマンスにもたらす効果を検証するために、新規先と既往先の融資後の動向をパネルデータで追跡し、公庫の融資後に両者の信用格付推移に関して違いがあるのか否かも検証する。

分析の結果、急増した新規先は、「信用リスクの高い企業」が特色であり、リーマン・ショック以前に比べて「信用リスクの高い企業」の傾向が強まると同時に「従来に比べて企業規模・業歴・自己資本比率が上位の企業」も増加し、2010 年度以降はこの傾向が総じて弱まった。これらの意味において、公庫はリーマン・ショック後に発生した信用リスクを負担したと評価でき、金融危機時のセーフティネットの役割を担ったと言える。

融資後の新規先と既往先の信用格付を比較検証した結果、2008 年度以降については融資後の信用格付は新規先に比べて既往先の方が高いことが明らかとなった。これは、公庫との取引の蓄積が企業パフォーマンスに好影響をもたらす可能性を示唆していると考えられる。

---

<sup>1</sup>本稿に提示されている意見は筆者個人に属し、日本政策金融公庫の公式見解を示すものではない。